

# 「提言」の策定に現場の声を反映

## 最重要課題の地方創生

第二次安倍改造内閣の最重要課題の一つ、地方創生に向けて、わが党と政府は取り組みを本格化させている。衆院で関連法案の審議が始まり、早期成立に全力を挙げているほか、わが党が設置した党地方創生実行統本部（本部長・河村建夫衆院議員）も地方の成功例視察や関係者からのヒアリングを行いながら、政府に対する「提言」を取りまとめるべく議論を重ねている。わが国社会の活力を中長期的に維持するには、小さな村から大都市まで、各地域で豊かに生活できるような環境の整備が不可欠。安倍政権は一体となり、これまでとは次元の違う抜本的で実効性のある施策を講じる。

## 人口減少問題に総力戦

河村本部長は経済団体連合会（経団連）を招いて10月23日に開いた党地方創生実行統本部の会合で「東京へ人材を送ってきたのは地方だ。地方が崩れると、最終的には東京一極集中も崩れる」との認識を表明した。この強い危機感にもあるように、東京圏への過度な人口集中や地方の衰退、過疎化の進展など、わが国は構造的な問題に直面している。民間の研究機関、「日本創生会議」の分科会が今年5月に公表した提言は、市区町村別に将来の人口推計を試算した結果、2040年問題の一つに挙げられるのは、若年層を中心

進んでいる東京への行き過ぎた人口の流出。総人口に対する東京の人口比率は、ニューヨークやパリ、ロンドン、ベルリンなど世界の主な都市と比較しても高い。地方の人口減少を背景にした経済の縮小が地場産業や地域の雇用を衰退させ、働く場所を求め人が都市部に流れる動きに拍車をかけている。



自民党徳島県第一選挙区支部大会にて、元岩手県知事の増田寛也氏に「人口減少時代の処方箋」と題してご講演いただく



党規制改革推進委員長に就任。国民の利益を第一に考え安倍政権の成長戦略の柱である規制改革を推進



党和国家戦略本部事務局長に就任。川崎二郎本部長のもと、産業・雇用・教育をテーマに2030年のあるべき姿を今後1年かけて議論する予定

中に歯止めをかける必要性が叫ばれている。こうした問題意識から、政府は「地方創生国」ともされる今臨時国会（自民党の「まち・ひと・しごと創生法案」と地域再生法改正案の関連法案を9月29日に提出した。（自由民主2014年11月号より）

## 後藤田 正純さんプロフィール

1969年生まれ。本籍地、徳島県吉野川市美郷  
 1988年 筑波大学附属駒場高校卒業  
 1993年 慶應義塾大学卒業、三菱商事株式会社入社  
 2000年 第42回衆議院選挙において徳島3区より初当選、以降小選挙区において5期連続当選

### 主な役職

2005年 内閣府大臣政務官に就任  
 2009年 自民党徳島県支部連合会会長に就任  
 2013年 内閣府副大臣に就任  
 現在 自民党国家戦略本部事務局長、党規制改革推進委員会委員長を務める

### 徳島事務所

〒770-0873

徳島県徳島市東沖洲1-20-1 豊益海漕ビル3F

TEL 088-664-8555 FAX 088-664-3623

URL <http://www.gotoda.com>

Facebook

<https://www.facebook.com/gotoda.masazumi>